

創立 40 周年記念 令和 8 年総会・理事会



Thermalism for All since 1986
The 40th Anniversary in 2026

令和 8 年 6 月 5 日(金)

会場・ 代々木倶楽部	アゼリアの間(東京都渋谷区代々木 3-50-9)
理事会	12:00-13:00
総会・記念講演	13:30-16:45
懇親会	17:30-19:30

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム
The Forum on Thermalism in Japan©

目次

第1号議案(資料1)	1
Ⅰ.会員数と構成	1
Ⅱ.主な会議	1
Ⅲ.主な事業	1
1. 調査研究事業	1
2. 研修事業	4
3. フォーラム事業及び温泉を活用した健康づくり広域連携会議事業	5
4. 広報事業「WELLNESS & BEAUTY TECH 2025」	5
5. 国際交流事業	5
6. 情報交流事業	5
貸借対照表	6
財産目録	6
正味財産増減計算書	7
収支計算書	8
第2号議案(資料2)	10
(在任)	10
(新任)	10
(新任)	10
第3号議案(資料3)	11
■「企画・運営委員会」	11
■事業計画	11
1. 調査研究事業	11
2. 研修事業	13
3. フォーラム事業「健康と温泉フォーラム」及び「温泉を活用した健康づくり広域連携会議」	13
4. 広報事業 BEYOND BEAUTY TOKYO 2026	14
5. 情報交流事業 HP の新規企画開発(新規企画制作チーム編成)	14
6. 国際交流事業	14
収支予算書	15

第 1 号議案(資料 1)

令和 7 年度事業報告並びに収支決算書 (自令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

I. 会員数と構成

年度	法人会員	個人会員	合計
令和2年度	52	50	102
令和3年度	51	46	97
令和4年度	52	51	103
令和5年度	53	60	113
令和6年度	54	65	119
令和 7 年度	50	72	122

備考 【会員整理】法人 10 件、【会員新加入】法人 6 件、個人 7 件

II. 主な会議

年次総会	1 回	令和 7 年 6 月 6 日	(金)
理事会	1 回	令和 7 年 6 月 6 日	(金)
企画・運営委員会	2 回	令和 7 年 7 月 30 日	(水)
		令和 7 年 8 月 31 日	(日)
		(ONLINE)	



III. 主な事業

1. 調査研究事業

1) 月例研究会(東京文化会館、玉川温泉・新玉川温泉)

- ・一般財団法人日本健康開発財団、特定非営利活動法人日本スパ&ウェルネスツーリズム協会、地域活性学会との共催体制を継続。
- ・テーマにより日本温泉気候物理医学会温泉療法医の研修プログラム(1単位)に申請。
- ・開催実施概要は下記の通り。

回	開催日	会場	テーマ/講師	()内 ONLINE 参加者 形式 参加者数
・122	令和 7 年 7 月 30 日(水)	東京文化会館	「日本の温泉地の未来を問うー現状分析と課題」 合田純人(健康と温泉フォーラム常任理事)(コーディネーター) 首藤勝次(竹田市健康と温泉文化・芸術フォーラム代表、前竹田市長) 中澤 敬(一般社団法人群馬県温泉協会会長、元草津町長) 五反田豊(環境省自然環境局温泉地保護利用推進室総括	ハイブリッド 47(17)
・123	令和 7 年 9 月 22 日(月)	東京文化会館	「いのちと湯がめぐる場へーマタニティー期の温泉の可能性」 安光孝代(yasumirelax 代表)(コーディネーター) 早川真理(医療法人元住吉こころみ小児科医院、温泉療法医) 中西美和(マタニティリーグ合同会社共同代表、温泉利用指導者)	ハイブリッド 46(24)
・124	令和 7 年 10 月 1 日(水)ー 10 月 2 日(木)	玉川温泉・新玉川温泉	「温泉利用型健康増進施設の取組と自治体連携」 池原沙都実(株式会社地域あきない研究所代表取締役)(コーディネーター) 赤上 陽一(秋田県仙北市副市長) 畠山 米一(株式会社玉川温泉代表取締役) 杉山 純子(株式会社玉川温泉湯治相談室看護師) 相澤美穂子(松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科准教授)	現地会場のみ 25

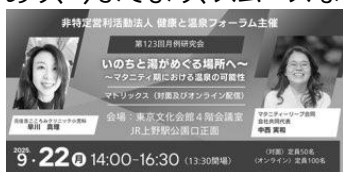


- ・125 令和7年11月21日(金) 東京文化会館 ハイブリッド 46(20)
「歴史的温泉地再生の為の専門家パネル」
石田 心(エアプラス株式会社 アドバイザー)(コーディネーター)
加藤 礼二(鳥取県倉吉市副市長)
後藤健太郎(公益財団法人日本交通公社観光研究部主任研究員)
山崎 信吾(関金温泉湯命館支配人)
藤川 了輔(国土交通省観光庁参事官(旅行振興)付主査)
- ・126 令和7年12月20日(金) 東京文化会館 ハイブリッド 42(15)
「回復期リハビリテーション病院から見た医療と介護の『境界領域』の問題点」
池原沙都実(株式会社地域あきない研究所代表取締役)(コーディネーター)
森山 俊男(栃木県医師会塩原温泉病院院長 温泉療法専門医)
- ・127 令和8年2月20日(金) 東京文化会館 ハイブリッド 40(16)
「私たちは、なぜ、温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録を進めるのか」
中澤 敬(群馬県温泉協会会長)(コーディネーター)
熊倉浩史(高崎商科大学特任教授)
- ・128 令和8年3月19日(木) 東京文化会館 ハイブリッド 48(17)
「温泉地の未来を創る若手の挑戦」
池原沙都実(株式会社地域あきない研究所代表取締役)(ファシリテーター)
高田 新太郎(青森県・酸ヶ湯温泉株式会社 営業企画室係長)
村岡 葉子(岩手県・夏油温泉 GETO Village 株式会社 共同代表)
高野 紀康(北海道・ふくろふ温泉 代表)

付記 本年度は開催数7回(ハイブリッド6回、現地会場のみ1回)。総参加者数は294人(内ONLINE109人)。温泉療法医会から、延べ5回の研究会が研修単位(1単位)として認可され、温泉療法医のONLINE参加も定常化した。健康と温泉をテーマに産官学の立体的な研究プラットフォームとして、基底からボトムアップされた上に、温泉を取り巻く様々なテーマの論議を、積み上げる試みは、関係諸機関からも支持を受け、高い評価を得るようになった。令和8年度の課題の一つは、会場としてきた東京文化会館が令和8年春、建物補修工事の為、長期間使用ができない状態となることで、令和8年度は主要会場となる代替施設を探し、種々検討を重ね、現地視察の結果、東京文化会館と同じ東京都所管の「東京ウィメンズプラザ」(東京都渋谷区神宮前5丁目53-67)に申請し、その使用登録が認可された為、令和8年度の主要会場として活用する予定。一方、定常化した研究会の様式とは別に、より多くの多様な参加者が出席しやすいよう、開催時間、開催場所を工夫し、WEB会議やハイブリッドも組み合わせた企画研究交流の、さらなる多極化と活性化を目指し、温泉地でのワークショップ形式の月例研究会も併せ、フォーラム事業の一つの柱として、さらに発展できるよう、その企画と実施方法の検討を継続することが求められる。又、ハイブリッド形式に欠かせない、ONLINEの本格運用に向け、会場と運用両面の技術的な課題解決を優先し、必要専用機材(ONLINE配信用カメラ、マイク、プロジェクター等一式)を予備として購入したが、新たな主要会場には、必要機器のレンタルなど、ハイブリッドに対応できうる設備の充実があり、今までより、スムーズなONLINE配信が期待できると考えられる。



122回(東京文化会館)



123回(東京文化会館)



124回(玉川温泉・新玉川温泉)



126回(東京文化会館)



128回(東京文化会館)

★ 参照 HP(ホームページ www.onsen-forum.jp「月例研究会報告」)

2)「温泉と社会制度－温泉医学研究体制」(自主研究)(平成26年より継続研究)

温泉関連政策・組織の調査・研究

新たな温泉時代の改革にむけて、近代における温泉(関連政策、組織、時代動向など)の系譜的関連組織(中央官庁、地方自治体、学会、組合、有識者など)と様々な意見交換を行った。入湯税の戦略的活用や、温泉医学研究振興の総合的な実施組織形態とその連携のあり方、温泉振興の長期的ビジョンとその政策提言、温泉のグローバル化への対応や温泉関連人材の育成等のあり方を研究した。特に日本の温泉の長期的な政策研究の為、温泉に関する専門家による「日本の温泉の長期ビジョン策定研究委員会」(P-2030)を設立、本年度2回の委員会を開催した。委員構成及び開催概要は下記の通り。

「日本の温泉の長期ビジョン策定研究委員会」(P-2030)

委員長	合田 純人	(健康と温泉フォーラム常任理事)
副委員長	布山 祐一	(健康と温泉フォーラム理事、日本温泉地域学会理事長)
委員	滝沢 英夫	(公益財団法人中央温泉研究所研究部長)

委員	後藤健太郎	(公益財団法人日本交通公社観光研究部主任研究員)
	五反田 豊	(環境省温泉地保護利用推進室室長補佐)
事務局	坂本 誠	(健康と温泉フォーラム専門委員、公益財団法人地方自治総合研究所研究員)
	関口 陽一	(健康と温泉フォーラム専門委員、独立行政法人経済産業研究所上席研究員)
	池原沙都実	(健康と温泉フォーラム研究員、株式会社地域あきない研究所代表取締役)
	浅川 陽子	(健康と温泉フォーラム研究員、株式会社ホットスプリング代表)

第1回	委員会	令和7年7月23日(水)	18:00-20:30	代々木倶楽部
第2回	委員会	令和7年10月22日(水)	18:00-21:30	東京文化会館

【参考資料】日本の温泉地の現状とその課題の考察ー温泉の長期ビジョン策定研究に向けてー

日本の温泉の長期ビジョン策定研究委員会 委員長 合田 純人

1. 日本の温泉医学の抜本的改革

明治政府により招聘されたベルツ博士によって、もたらされた西洋近代医学のなかで、欧州で開発された保養地療養(クアオルト)(海浜型、山岳型他)は当時の日本の社会文化環境の中で認められず、結果的に温泉水の効能・効果の研究が温泉医学の主要研究課題となった。特に強酸性泉(東大 Dr.三沢 草津温泉)炭酸泉(九州大学 Dr.松尾 長湯温泉)、放射能泉(岡山大学 Dr.大島 三朝温泉)などが盛んに研究された。しかし、温泉水の分析研究は、温泉地の保養・療養効果の一部であって、気候や土地の風土、文化など転地効果として人間が本来的に温泉保養地で日常生活から変容していく所謂ホリスティックな研究がなされず、現代まで、温泉医学の近代医学としての認知度は一般的に低いと言われてきた。

*ベルツは御典医として、当時結核を患っていた大正天皇の為、周囲の反対を押し切って、沼津(海浜型)、大磯(海浜型)、那須(山岳・高原型)の三ヶ所の御用邸を建造した。当時のベルツの思いは「ベルツの日記」に収録されている。

2. AI と新エビデンスの国際的認証

近代医学に求められているエビデンス(数値)は温泉の効能・効果に対してはその対応は非常に限定され、現在まで保険適用を始め、多くの大学医学部の中で温泉医学はその伝統を継続できない状況で、80年代の経済政策のため、全国の6国立大学の温泉研究所は廃止され(「国立大学温泉医学研究所の軌跡」日本温泉気候物理医学会雑誌 東、合田 2019.1.23)、温泉医学研究はリハビリ学科、あるいは人間科学部のような医学部でない、その他の学部で現在に至っている。一方、最近、WHO(世界保健機関)のレポートでは、いままで数値化できない人体に対する変容などは、AI を活用した BIGDATA で検証しその結果が医学的エビデンスとして承認される動きも加速されている。

近代医学の限界とそれにとまなう医療費の高騰(2021 年度、日本では年間1兆2千万円)の増額で、厚労省も2020年から政府の検討する成長戦略の柱の一つ「予防医療を通じた健康寿命の延伸」を掲げ医療費の削減に取り組んでいるが、その成果が具体的にまだ発表されたことはない。

3. 日本の温泉療養促進の為の社会的、公的政策の検討

戦後、特に高度経済成長期の消費社会の中で、温泉は単に日常の入浴としてしか扱われず、本来温泉の持つ本質的な価値を取り零してきた。現在の本趣旨の社会的支援は「温泉利用型健康増進施設」における療養費の一部経費の医療費控除(旅費、施設利用料)のみであり、一億二千万人の年間温泉利用者の殆どが1泊2日の休養型であるが、保養、療養のための温泉利用者数の統計はない。保養・療養客が全国の鄙びた伝統的な温泉旅館で滞在している数は実際の統計データはないため、推測として、おおよそ5百万泊(一週間滞在として推定70万人前後と推測される)(正確な統計調査が求められる)。

尚その利用客は高齢者が多いが、最近、企業健保組合は若手クリエイターのリフレッシュ休暇と称して、1週間前後温泉地や保養地に派遣するケースもでてきている。遊興ではなく、日常生活から離れ、本体の各自の持つ生命リズムで体調を整えるなど本来の温泉保養地の価値が徐々に認められてきている。

こうした本来の温泉地の利用の促進を担保するためには、例えば3日以上滞在に関して 〇〇%の金額を医療費控除の対象に上乗せする案。また、温泉療養医と連動して、現在77箇所の国民保養温泉地の活性化として他の温泉地との差別化で、何らかの長期滞在促進政策を優先的に適用する事などの検討が望まれる。

*温泉の三養:休養(1~2泊)、保養(3日以上一週間前後)、療養(3週間前後)

*厚生労働省が公開した「令和2年全国がん登録罹患数・率報告」によると、2020年1~12月に新たにがんと診断された罹患数(上皮内がんを除く)は94万5,055人(男性53万4,814人、女性41万238人)。部位別の罹患数は大腸が14万7,725人(15.6%)で最も多く、次いで肺12万759人(12.8%)、胃10万9,679人(11.6%)の順となっている。

4. 日本の温泉文化の崩壊の流れの防止政策

人口減少による地方経済の低減と温泉地の疲弊は深刻な状況である。その一つの問題が、雇用問題が深刻で、日本の古来からの温泉文化伝統を持つ一流旅館が泊食分離制を採用し、日帰り温泉施設と稼働しているケースや後継者問題が深刻な旅館では廃業が真剣に検討されている。日本の伝統旅館が消滅するということは、その域内の温泉地が疲弊することで、結果的に各地方で息づいてきた風土や伝統文化をなくし、結果的に日本の温泉文化が消滅することに繋がることとなる。何らかの支援が求められている。



(1)「日本の温泉の現状と政策及びフォーラム活動に関するヒアリング・意見交換」(抜粋)(敬称略)

令和 7 年 4 月 11 日 一般財団法人日本健康開発財団・加藤典嗣理事長、温泉医学研究所・早坂信哉所長
令和 7 年 4 月 15 日 環境省温泉地保護利用推進室・坂口隆室長、五反田豊室長補佐
令和 7 年 4 月 16 日 静岡県経済部新産業集積課大田吉紀参事、峯村さつき主査
令和 7 年 4 月 17 日 参議院・横山信一議員
令和 7 年 5 月 1 日 中央温泉研究所・滝沢英夫部長
令和 7 年 5 月 14 日 鳥取県三朝町・松浦弘幸町長、北海道二セコ町・片山健也町長(都内)
令和 7 年 5 月 15 日 公財日本交通公社観光研究部後藤健太郎主任研究員
令和 7 年 5 月 15 日 参議院・横山信一議員
令和 7 年 5 月 24 日 日本温泉気候物理医学会学術総会(横浜)
令和 7 年 5 月 27 日 杏林大学観光交流文化学科・小堀貴志教授、地域総合研究所・北出恭子客員研究員
令和 7 年 6 月 3 日 櫻護謨株式会社・岩崎哲也副社長、株式会社 21 世紀・内田斉企画室長
令和 7 年 6 月 16 日 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科・相澤美穂子准教授
令和 7 年 7 月 9 日 熊本県菊池市・江頭実市長(熊本県菊池市)
令和 7 年 7 月 10 日 大分県竹田市市長湯温泉大丸旅館・首藤勝次社長(大分県竹田市)
令和 7 年 7 月 11 日 国立病院機構別府医療センター小児科・古賀寛史医師(大分県別府市)
令和 7 年 7 月 15 日 石川県加賀市山中温泉かよう亭・上口昌徳社長(石川県加賀市山中温泉)
令和 7 年 7 月 16 日 熊本県菊池市・江頭実市長(都内)
令和 7 年 7 月 25 日 元住吉小児科クリニック・早川真理医師、マタニティリーグ・中西美和共同代表
令和 7 年 8 月 19 日 鳥取県倉吉市・広田一恭市長、関金温泉星とりテラス視察(鳥取県倉吉市)
令和 7 年 8 月 27 日 栃木県医師会塩原温泉病院・森山俊男院長、赤沢温泉旅館・遠藤正俊社長(栃木県塩原温泉)
令和 7 年 9 月 11 日 新潟県阿賀野市加藤博史市長、五頭温泉郷旅館組合荒木善紀理事長(新潟県阿賀野市)
令和 7 年 9 月 30 日 秋田県仙北市田口知明市長(三友会長)、玉川温泉島山米一社長(秋田県玉川温泉)
令和 7 年 11 月 12 日 ジョージア国リゾート開発使節団(中沢理事)(都内)
令和 7 年 11 月 17 日 ハンガリー大使館コバーチ臨時大使
令和 7 年 11 月 20 日 兵庫県新温泉町前商工観光課長福井崇裕氏
令和 7 年 12 月 19 日 環境省温泉地保護利用推進室村上康則室長、塩原温泉病院森山俊男院長(都内)
令和 8 年 1 月 15 日 元住吉小児科クリニック早川真理医師、マタニティリーグ・中西美和共同代表
令和 8 年 1 月 21 日 鳥取県三朝町松浦弘幸町長(都内)
令和 8 年 1 月 27 日 熊本県菊池市商工会笠愛一郎会長(都内)
令和 8 年 2 月 25 日 石川県加賀市・山田利明市長、産業振興部・宮永正人政策官(石川県山中温泉)
令和 8 年 3 月 4 日 鳥取県倉吉市・加藤礼二副市長、三朝町企画健康課・藤井紀好課長、観光交流課・竹本将樹課長
令和 8 年 3 月 11 日 静岡県経済産業部産業化革新局新産業集積課・桑田秀樹課長
令和 8 年 3 月 24 日 ハンガリー大使館・コバーチ次席(臨時特任大使)

2. 研修事業

健康・福祉・介護などへ温泉の社会的活用を積極的に支援するため、講師派遣、人材育成など大学、自治体、関係団体からの要請に可能な限り対応した。

1)「温泉が育む地域の健康力セミナー」(講師派遣)

主催 栃木県医師会塩原温泉病院
会場 塩原温泉病院コミュニティホール
派遣日 令和7年 8 月 27 日(水)15:00-16:30
受講者 栃木県医師会塩原温泉病院スタッフ、一般聴講者ほか



2)「第 34 回温泉利用指導者研修会」(講師派遣)

主催 一般財団法人日本健康開発財団
会場 日本橋プラザ会議室 4、江の島アイランドスパ
派遣日 令和 7 年 10 月 10 日(金) 講義内容「健康社会学」
令和 7 年 10 月 17 日(金) 講義内容「温泉保養システム」
受講者 温泉利用指導者研修生 18 名



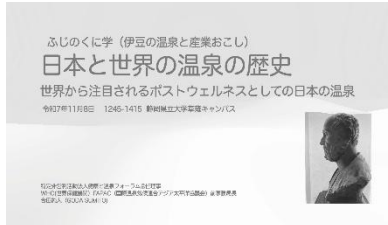
3)「静岡県伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト(ICOI)」(アドバイザー派遣)

静岡県主催で、伊豆半島の温泉産業振興のための新産業創出企画事業にアドバイザーとして参画。
過去 4 年間にわたり、実施調査研究の実証面での助言やアドバイスを実施してきた。

4)「令和 7 年度短期集中単位互換講義－ふじのくに学(伊豆の温泉と産業起こし)(講師派遣)」

静岡県内の地域資源をテーマに、講義やフィールドワーク等を行う短期集中授業で、地域に根ざした人材を育成するとともに、授業を通して学生の調査研究力やプレゼンテーション能力、異なる大学の学生や地域住民との交流を行う中でコミュニケーション能力など、社会で活躍するための人間的基礎力の育成を図ることを目的とする。大学コンソーシアム単位互換協定校(県内 10 大学)の学生を主な対象とする。

担当講義:「日本と世界の温泉の歴史」令和 7 年 11 月 8 日 1430～1600 於静岡県立大学 草薙キャンパス



3. フォーラム事業及び温泉を活用した健康づくり広域連携会議事業

本事業は全国の温泉地自治体の広域連携として、健康と温泉に関する情報の共有や、地元温泉関連組織(自治体、組合他)含め、地元市民と中央関連組織(官庁、関連団体、関連学会)との交流等を目的に全国の温泉地で開催する、健康と温泉フォーラム本体の主軸とも言える全国マルチプラットフォーム事業である。令和 7 年度は地方首長選挙が多く、開催の内定していた、受け皿の温泉地自治体との調整が難しく、令和 8 年度以降に新たな共催自治体に持ち越されることになった。

4. 広報事業

「WELLNESS & BEAUTY TECH 2025」

企画実施	温泉ウェルネス研究及び連携温泉地ポスター展示(特設ブース設営・展示)
開催期間	令和 7 年9月 16 日～9 月 18 日
会場	東京 BIG サイト
来場者	1万人
展示協力	株式会社インフォーマケッツジャパン 一般社団法人山梨県ウェルネスツーリズム推進協議会

5. 国際交流事業

ポストウェルネスとしてますます注目される日本の温泉文化。その国際協調への道筋づくりに各国の取り組みに違いがあるものの、長年蓄積した、フォーラムのグローバルネットワークを再活性化し、いままで育んだこれらの知見をベースに日本の温泉のグローバルイゼーション(国際化)をどのように今後進めるか、フォーラムの一つの研究テーマとして、研究開発する予定。具体的には、JICA 関連でのジョージア国の温泉リゾート開発への支援方法や、今回の日本の温泉のユネスコ無形文化遺産登録絡みの動きの中で、フォーラムに求められる、欧州温泉国のドイツ、イタリア、フランスを中心とした温泉人の交流活性化を関係団体と調整し、本格的な共創体制を図ることとした。

6. 情報交流事業

ホームページ(HP)による基礎活動(各種フォーラム開催の研究会の告知及び報告や、温泉療法医による温泉療養相談、日本の名湯百選や世界の温泉地情報の提供等)の継続とともに、より積極的に多様な情報発信力(SNS や Facebook など)への対応等を検討し情報発信力の向上に努めることとした。

- ・HP及び SNS の掲載内容の充実(一般と専門コンテンツの棲み分け)
- ・NPO 法人として一般市民への情報公開の取り組み(主に HP で公開予定)
- ・「温泉療養相談コーナー」「日本の名湯百選情報の提供」の継続運用

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名： 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名： 事業全体

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	373,374	208,881	164,493
現 普 通 預 金	364,270	184,300	179,970
未 収 金	9,104	24,581	▲5,477
	0	50,000	▲50,000
流 動 資 産 合 計	373,374	258,881	114,493
資 産 合 計	373,374	258,881	114,493
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	351,598	351,360	238
短 期 借 入 金	3,000,000	3,000,000	0
流 動 負 債 合 計	3,351,598	3,351,360	238
負 債 合 計	3,351,598	3,351,360	258
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	▲2,978,224	▲3,092,479	114,255
正 味 財 産 合 計	▲2,978,224	▲3,092,479	114,255
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	373,374	258,881	114,493

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名： 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名： 事業全体

(単 位 : 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)			
現 金			364,270
普 通 預 金	三井住友幡ヶ谷支店	NO.6638108	9,104
未 収 金			
流 動 資 産 合 計			373,374
資 産 合 計			373,374
(流 動 負 債)			
	佐川急便(3月)		2,430
	人件費(3月)		106,000
	家賃(3月)		80,000
	光熱費(3月)		15,208
	通信費(3月)		21,800
	HP運用費(1年)		120,000
	書籍保管倉庫(3月)		6,160
	短 期 借 入 金		3,000,000
流動負債合計			3,351,598
負 債 合 計			3,351,598
正 味 財 産			▲2,978,224

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日(決算)まで

法人名：特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名：事業全体

(単 位 : 円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	2,840,000	2,800,000	40,000
正会員受取会費	2,840,000	2,800,000	40,000
事業収益	3,686,000	4,687,640	▲1,001,640
研修事業収入	140,000	92,160	47,840
調査研究収入	3,046,000	2,935,480	110,520
フォーラム事業収入	0	1,260,000	▲1,260,000
国際交流事業収入	0	400,000	▲400,000
情報交流事業収入	0	0	0
その他の事業収入	500,000	0	500,000
經常収益計	6,526,000	7,487,640	▲961,640
經常費用			
事業費用	3,397,672	4,021,579	▲623,907
研修事業	100,000	70,000	30,000
調査研究事業	2,915,982	2,421,579	494,403
フォーラム事業	0	1,010,000	▲1,010,000
国際交流事業	0	400,000	▲400,000
情報交流事業	120,000	120,000	0
その他の事業収入	261,690	0	261,690
管理費	2,899,560	2,977,007	▲77,447
給与・アルバイト手当	1,260,000	1,260,000	0
会議費	143,700	48,600	95,100
旅費交通費	165,800	234,500	▲68,700
通信運搬費	125,400	163,800	▲38,400
消耗計器備品費	84,380	118,567	▲35,187
光熱水料費	121,700	128,540	▲6,840
賃借料費	960,000	960,000	0
雑費	38,580	63,000	▲24,420
經常費用計	6,297,232	6,998,586	▲701,354
評価損益等調整前当期經常増減額	228,768	489,054	▲260,286
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	228,768	489,054	▲260,284
經常外増減の部			
經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	228,768	489,054	▲260,284
一般正味財産期首残高	▲3,206,992	▲3,581,533	374,541
一般正味財産期末残高	▲2,978,224	▲3,092,479	114,255
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲2,978,224	▲3,092,479	114,255

収 支 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日(決算)まで

法人名： 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名： 事業全体

(単 位 : 円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	2,800,000	2,840,000	▲40,000	
正会員会費収入	2,800,000	2,840,000	▲40,000	
事業収入	1,300,000	3,686,000	▲2,386,000	
研修事業	150,000	140,000	10,000	
調査研究事業	650,000	3,046,000	▲2,396,000	
フォーラム事業				
国際交流事業	200,000		200,000	
情報交流事業	300,000		300,000	
その他の事業		500,000	▲500,000	
事業活動収支計	4,100,000	6,526,000	▲2,426,000	
事業活動支出				
事業費支出	1,120,000	3,397,672	▲2,277,672	
研修事業	50,000	100,000	▲50,000	
調査研究事業	450,000	2,915,982	▲2,465,982	
フォーラム事業				
国際交流事業	200,000		200,000	
情報交流事業	420,000	120,000	300,000	
その他の事業収入		261,690	▲261,690	
管理費支出	2,920,000	2,899,560	20,440	
給与・アルバイト手当	960,000	1,260,000	▲300,000	
会議費	170,000	143,700	26,300	
旅費交通費	250,000	165,800	84,200	
通信運搬費	200,000	125,400	74,600	
消耗計器備品費	200,000	84,380	115,620	
光熱水料費	150,000	121,700	28,300	
賃借料	960,000	960,000		
雑費	30,000	38,580	▲8,580	
事業活動支出計	4,040,000	6,297,232	▲2,257,232	
事業活動収支差額	60,000	228,768	▲168,768	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	60,000	228,768	▲168,768	
前期繰越収支差額	251,638	22,870	228,768	
次期繰越収支差額	311,638	251,638	60,000	

監査報告書

令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書各事項について監査したところ、その内容は適正かつ正確なものと認めます。

令和8年6月3日

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

監事 小林裕明 

監事 石田 心 

第2号議案(資料2)

令和8年度特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム理事/監事/候補案

(在任)

理事	合田純人	専任(企画運営委員長)
理事	笠愛一郎	熊本県商工連合会会長、菊池市商工会会長
理事	首藤勝次	NPO 法人竹田市健康と温泉文化・芸術フォーラム代表理事、前竹田市長
理事	小山芳久	一般社団法人やまなしウェルネスツーリズム推進協議会会長
理事	大野正人	観光リサーチ & プラニング代表、前横浜商科大学教授
理事	岡田友悟	NPO 法人日本スパ&ウェルネスツーリズム協会理事長
理事	畠山米一	株式会社玉川温泉代表取締役社長(秋田県玉川温泉)
理事	中澤敬	一般社団法人群馬県温泉協会会長、元草津町長
理事	石田心	エアプラス株式会社アドバイザー
理事	布山裕一	日本温泉地域学会理事長、流通経済大学特任講師
理事	野中ともよ	NPO 法人ガイア・イニシアティブ代表理事
理事	加藤典嗣	一般財団法人日本健康開発財団理事長
理事	鶴田浩一郎	株式会社ホテルニューツルタ代表取締役社長

(新任)

理事	猪熊茂子	国立国府台医療センターリウマチ膠原病科温泉療法専門医
理事	松浦弘幸	鳥取県三朝町長(温泉を活用した健康づくり自治体広域連携会議議長)
理事	坂本誠	公益財団法人地方自治総合研究所研究員
理事	関口陽一	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
理事	井上晶子	立教大学観光研究所主任研究員
理事	石井宏子	株式会社温泉ビューティ研究所代表、杏林大学観光交流文化学科特任講師
理事	武居和江	有限会社オフィスケイズケア代表取締役
理事	利根川正則	株式会社グローバル・メディア代表取締役

(新任)

監事	川崎義巳	株式会社フェローニア取締役
監事	荒木善紀	新潟県村杉温泉長生館代表取締役社長(新潟県村杉温泉)

第3号議案(資料3)

令和8年度事業計画並びに収支予算書(案)

(自令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

■「企画・運営委員会」

フォーラムに寄せられる多様な社会的期待や要請に対応し、健康と温泉に関する諸活動を充足させるため、常任理事会が選出した理事並びに関係委員によって「企画・運営委員会」(委員長:合田常任理事)を設け、広く外部の意見や社会的要請の調整、公正な事業評価などに対応してきた。4年目から、さらに可能な限り開催頻度を上げ、ONLINE活用など、迅速な企画運営に努め、公明正大な組織規範の継続性を担保し、課題の内容によっては、常任理事会とも連動し、適時対応する体制づくりに努めた。(定款 第8章運営組織の委員会及び部会等)本年、フォーラム創立40周年を迎え、若返った新たな体制で、さらに組織的な運営と事業など企画運営委員会には積極的な企画活動が期待されている。

■事業計画

1. 調査研究事業

1) 月例研究会(主要会場:東京ウィメンズプラザ)

月例研究会は共催者である地域活性学会、一般財団法人日本健康開発財団、NPO 法人日本スパ&ウェルネスツーリズム協会(旧日本スパ振興協会)、そして日本温泉気候物理医学会温泉療法医学会のご支援とご協力によって、現在、128回目の月例研究会を開催することができた。今後も、WEB配信のみや対面集会方式とONLINEの混合型のハイブリッド形式で、適時再開し、より多くの全国の温泉関係者が自由に活発に発言できるよう、その運用を活性化する予定である。超高齢化社会、健康寿命の延伸、医療費の抑制、介護や医療、様々な課題を抱え、大きな過渡期を迎えようとしている日本の成熟社会。このようなパラダイム化した社会環境の変化に、そしてまた、国際化の潮流の中、新たな温泉への期待に応じる為に、産官学そしてより学際的な広い視野で研究会の運用が期待されている。そのためには、関連業界、学会、所轄官庁の枠を超えて、温泉を取り巻く社会的課題解決のための情報共有や叢智を交換できうるような多様性を担保できる自由な研究プラットフォームを目指し、下記のポイントで開催する。

- ① 都心近くに所在する、Wi-Fi環境が整備された東京ウィメンズプラザを主要会場とする。
地方の温泉地でのワークショップ形式での開催なども逐次検討し、多様化する研究セグメントの開発に取り組む。
- ② 重要テーマは多様な視点で論議すると同時に、年間シリーズ化を目指し、その内容を深掘りし、一定の研究提言を公開できるように企画する。
- ③ 定期的な情報交換の場として、タイムリーな話題提供を図る。
- ④ 新旧の人材交流を図り、若手人材の育成を図る。
- ⑤ 研究内容をできるだけ、文字化、可視化を図り、フォーラムのHPに掲載すると同時に、外部の広報媒体へも情報提供するように実装感のあるシステム化を検討する。

回	開催日	会場	テーマ/講師	形式/定員
・129	令和8年4月10日(金)	東京文化会館	「『温泉・健康・地域エネルギー』—オーストリアの視点から考える持続可能な温泉文化」	ハイブリッド 現地 44 (ONLINE20)
(以下は企画準備・調整中)				
・130	令和8年8月	東京ウィメンズプラザ(TWP)	「温泉とコーチング」(仮題)	ハイブリッド
・131	令和8年9月	TWP	「温泉と自然とウェルネス教育」(仮題)	ハイブリッド
・132	令和8年11月	宮城県鳴子温泉(ワークショップ)	「湯治の伝統と革新」(仮題)	現地会場のみ
・133	令和8年12月	TWP	「温泉とグローバルゼーション」(仮題)	ハイブリッド
・134	令和9年2月	TWP	「温泉利用型健康増進施設の現状とこれから」(仮題)	ハイブリッド

2) 温泉保養地の研究開発

温泉保養地医学は温泉の健康増進・疾病予防などの身体的効能効果だけではなく、自然環境や様々な保養地プログラムを組合せ、その心理的、精神的な回復も主な療養効果として評価されてきた。昨今、高齢者の認知症が社会問題化しているが、高齢者のみならず、実は都会の生活者の心神喪失や適応障害なども隠された大きな社会的な問題となっている。世界保健機構(WHO)も身体的生活習慣病とは別に、情報社会の精神疾患を認知症とは区別し、温泉や自然のセラピーを再評価しそのプログラム開発を今後の重要な研究課題と予測している。



都会環境の硬い人工空間と隙間のない慣習化した生活によっていわば、“心の金属疲労”で知覚回路が退化することがある。人が本来持っている心と身体の自律神経系のバランスのシステム障害とでも表現されよう、その初期の原因としてレセプターとして触覚機能の劣化(嗅覚、味覚、視覚、聴覚、時間間隔)が起こり、その劣化レセプターが感覚麻痺(風、日光、気圧、湿度等)さらに、重篤になると知覚・認知障害(情報過多症)など社会と摩擦を起こす、精神障害症候群となってゆく恐れがある。この習慣的な障害は対処療法として薬物治療での回復は難しいとされている。蓄積されたストレスや其の障害原因を、都会の日常生活を離れ、生命あふれる自然豊かな温泉地で様々な方法で自ら放電し、本来の自分の心身の調子とリズムを回復し、蘇生するプロジェクト。我が国の湯治文化は自然豊かな環境に心身ともに浸かり、疲れた体の回復と同時に、精神やストレスの発散を行う場の感性(ハレ)を日常生活(ケ)と区別して、機能化した習慣である。その優れた伝統を持つ全国の温泉地とその周辺の自然環境をモデルケースに、五感を鍛えることをテーマに、これからの温泉地の新たな役割を多様な実務専門家によって検証する予定である。

3)「温泉と社会保障制度－温泉医学研究体制」(自主研究) (平成26年より継続研究)

温泉関連政策・組織の調査・研究(温泉パラダイムチャート)

本年度フォーラム創立40周年を迎え、新たな温泉時代の改革にむけて、近代における温泉(関連政策、組織、時代動向など)の系譜的関連組織(中央官庁、地方自治体、学会、組合、有識者など)と協働して様々な課題の意見交換を行ってきた。入湯税の戦略的活用や、温泉医学研究振興の総合的な実施組織形態とその連携のあり方、温泉振興の長期的ヴィジョンとその政策提言、温泉のグローバル化への対応や温泉医学者など関連人材の育成等の研究開発を行うため昨年度立ち上がった「日本の温泉の長期ヴィジョン策定研究委員会」を中心にその長期的な戦略及び政策に関する研究を進める。さらには温泉の課題解決の為に必要な「官民」及び「官官」の共創体制づくりを提言する。今後の体制づくりとその研究概要など方針の決定と進め方などの検証、プロジェクト日程、予算など詳細を調整予定。

4)「温泉利用型健康増進施設の普及啓蒙と利用促進」の研究(自主研究)

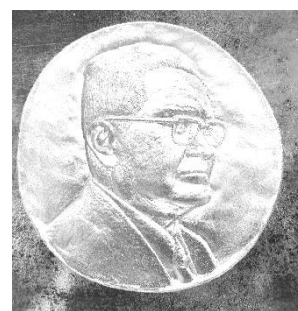
平成28年4月1日より認可され、所謂「温浴系」と「運動系」とが個別に施設連携できるようになった「連携型」の温泉利用型健康増進施設は平成29年4月、7月、北海道の豊富町と大分県竹田市の2箇所に加え、平成31年4月には、単独型として、岡山県玉野市の「瀬戸内温泉たまの湯」が連携型施設として認可された。以降徐々に認知度が上がり、直近の令和6年度は玉川温泉(秋田県)、HOS 小坂フィットネス倶楽部(大阪府)、WR コンデショニング&スパ(岡山県)等3施設が新たに認定され、令和7年度にはうめきた温泉「連」(大阪府)とSPA&HOTEL 水春松本山手(京都府)がそれぞれ認定された。長期療養客向けの宿泊費が医療費控除対象になる為の厚労大臣への認定運動など、支援をお願いした全国の自治体の取組みに関する事例報告や具体的な運営体制の今後の課題など、主管する日本健康開発財団と協調し、具体的な候補を持つ自治体や民間施設との協働研究体制を整備していく。(例 鳥取県三朝町、草津温泉中沢ヴィレッジ等)同時に従来の医療費控除に関わる手続きの簡素化など運用システムの見直しを図り、この制度を関係機関や医学会・協会の協力を得て広く国民にPRする体制づくりを検証する。

5)「環境省プロジェクトへの支援・交流研究」

2016年12月に設立された「温泉地保護利用推進室」は、全国自治体首長サミット会議やチーム新・湯治全国大会、新・湯治セミナーなどを主導し、新・湯治プロジェクトに関するネットワークづくりの事業などを積極的に実施している。この環境省「温泉地保護利用推進室」の関連事業へのフォーラムへの要請等を踏まえ、日本の温泉地の健康づくりへの健全な発展ために可能な限りその普及支援活動を行う。

6)「温先人 ONSENJIN」企画

科学、文化、政策などの温泉研究に貢献した先人の功績を関連学会・団体と連携し、幅広く日本の温泉関係者の情報共有を図る事業として可能な限り段階的に研究調査をすすめる。一案として、芸能や野球スポーツ界などで広く見られる「殿堂」に習い「温泉殿堂」などの顕彰制度を関連資料：書籍の保存などと合わせ其の可能性を検証する。



大島貴記念メダル

7)「地域活性化研究会」ー地域活性学会

地域活性学会(全国12大学及び内閣府を発起人として地域活性化の人材育成、政策提言、国際貢献などを研究する団体)と連携して、温泉地の再生・活性化に資する政策に関する研究を行う。引き続き、健康と温泉フォーラムの月例会は地域活性学会と共催する。

8)「日本の名湯百選」見直し、再評価事業(自主調査研究)

35 年以上を経過し、変貌した既認定温泉地の再評価・調査研究を行い、健康活用を積極的に取り組む新温泉地に差し替え、温泉の健康的・社会的活用を行っている自治体・組合を積極的に支援する。

2. 研修事業

健康・福祉・介護や国際交流等、温泉の社会的活動を積極的に支援するため、講師派遣、人材育成など大学、自治体、組合、温泉地関係等からの要請に可能な限り対応する。

1)「第 35 回温泉利用指導者研修会」(講師派遣)

主催 一般財団法人日本健康開発財団
会場 日本橋プラザ会議室 4、江の島アイランドスパ(予定)
派遣日 令和 8 年 9 月 4 日(金) 講義テーマ「健康社会学」(理論)
令和 8 年 9 月 11 日(金) 講義テーマ「温泉保養システム」(実務)
受講者 温泉利用指導者研修生 20 名程度

2)「ICOI プロジェクト」ふじのくに学ー伊豆の温泉と産業おこし」フォローアップ事業(講師派遣)

主催 静岡県(経済産業部新産業集積課)
会場 静岡県立大学(静岡県静岡市駿河区谷田 52-1)
内容 令和 7 年度で終結する上記プロジェクトのフォローアップとして企画される学生向けオープン講義。内容の具体化などは主催者で詳細企画準備中。

3. フォーラム事業

「健康と温泉フォーラム」及び「温泉を活用した健康づくり広域連携会議」

本事業は全国の温泉地自治体の広域連携や、地元温泉地と中央組織(官庁、関連学会、関連組織)及び地元市民との情報共有などを目的に全国の温泉地で開催するフォーラムの軸である全国マルチプラットフォーム事業である。令和 8 年度は、10月29日(木)ー30日(金)に「健康と温泉フォーラム2026」及び「温泉を活用した健康づくり自治体広域連携会議」を鳥取県三朝町と共催する。

【温泉を活用した健康づくり自治体広域連携会議会員リスト(令和 8 年 4 月)】

	温泉地 (順不同)	自治体	首長	名湯百選	ララ連携 *	広域連携	国民保養 温泉地	厚労省医 療費控除	備考
1	三朝温泉	鳥取県三朝町	松浦弘幸	●	●	●		準備中	議長
2	玉川温泉	秋田県仙北市	田口知明	●	●	●	●	●1体型	
3	関金温泉	鳥取県倉吉市	広田一恭	●	●	●	●		
4	村杉温泉	新潟県阿賀野市	加藤博史	●	●	●	●		
5	増富温泉	山梨県北杜市	大芝邦彦	●	●	●	●		
6	菊池温泉	熊本県菊池市	江頭 実	●		●			
7	長湯温泉	大分県竹田市	土居昌弘	●		●	●	●連携型	
8	豊富温泉	北海道豊富町	河田誠一	●		●	●	●連携型	
9	湯村温泉郷	兵庫県新温泉町	西村銀三	●		●	●		
10	俵山温泉	山口県長門市	江原達也	●		●	●		
11	鳴子温泉郷	宮城県大崎市	中島源陽	●		●	●		
12	山中温泉	石川県加賀市	山田利明	●		●			
13	ニセコ温泉郷	北海道ニセコ町	田中健人	●		●	●		

*ララ連携:初期のラジウム・ラドン温泉の連携会議で、北杜市、阿賀野市、仙北市、倉吉市、三朝町が持ち回りで研究会を開催していた。現在は泉質にこだわらず、温泉を健康づくりに取り組む自治体の連携となっている。

4. 広報事業

BEYOND BEAUTY TOKYO 2026

(後援・展示ブース((3mx2m)設営)

開催日 令和 8 年 9 月 30 日(水)～10 月 2 日(金)

会場 東京BIGサイト西ホール

来場者 1 万人(予定)

展示協力 インフォーママーケティングジャパン株式会社、一般社団法人やまなしウェルネスツーリズム推進協議会



5. 情報交流事業

HP の新規企画開発(新規企画制作チーム編成)

現在の HP 企画運用から20数年経過し、現在はフォーラム催事の案内や催事報告などの会員向けクローズドな情報となっており、外部との情報交流が途絶え、その情報はエイジングしやすく、その発信力の弱体化の課題が指摘されてきた。本年、フォーラム創立40周年を迎えるに当たり、HPの抜本的な見直しと国際化に対応したマルチ言語の充実など現状に合わせた発信力のある内容に抜本的に革新していく必要がある。予算としては従来の HP 上にバナー広告を募集し、その新規の企画制作費用に補填する予定。想定予募集金額は1バナー5万円/口とし、協賛企業6社から 10 社を予定し、年間必要経費として 30 万～50 万円程度を見込んでいる。

6. 国際交流事業

フォーラムが創立以来長年の間に築いた、世界的な温泉国際ネットワークが、相手国の担当者の高齢化によりネットワークそのものの劣化が加速している。本年創立40周年を記念して、そのネットワークの再起動を図り、これから加速度的に進む温泉の国際化に対応できる人材の育成を図る為には、このネットワークは大切な資産であることを再認識し、具体的にどのように活性化し、再起動できうのか、検証する。一方、群馬県を中心に進む、「日本の温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録」、昨年暮の、4年後の国内候補決定を一つのきっかけとし、事業推進主体である組織からの支援要請など、今後予想される国際的な連携への一歩として国内の関係組織との情報共有や連携を積極的に図る。



収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日(決算)まで

法人名：特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名：事業全体

(単 位 : 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収支				
会 費 収 入	2,840,000	2,800,000	40,000	
正 会 員 会 費 収 入	2,840,000	2,800,000	40,000	
事 業 収 入	3,910,000	1,300,000	2,610,000	
研 修 事 業	150,000	150,000	0	
調 査 研 究	1,500,000	650,000	850,000	
フ ォ ー ラ ム 事 業	1,600,000	0	1,600,000	
国 際 交 流 事 業	200,000	200,000	0	
情 報 交 流 事 業	300,000	300,000	0	
そ の 他 の 事 業	0	0	0	
事業活動収支計	6,750,000	4,100,000	2,650,000	
事業活動支出				
事業費支出	3,450,000	1,120,000	2,330,000	
研 修 事 業	100,000	50,000	950,000	
調 査 研 究	1,400,000	450,000	950,000	
フ ォ ー ラ ム 事 業	1,500,000	0	1,500,000	
国 際 交 流 事 業	150,000	200,000	▲50,000	
情 報 交 流 事 業	300,000	420,000	▲120,000	
そ の 他 の 事 業 収 入	0	0	0	
管 理 費 支 出	3,240,000	2,920,000	320,000	
給 与 ・ ア ル バ イ ト 手 当	1,260,000	960,000	300,000	
会 議 費	240,000	170,000	70,000	
旅 費 交 通 費	200,000	250,000	▲50,000	
通 信 運 搬 費	200,000	200,000	0	
消 耗 計 器 備 品 費	200,000	200,000	0	
光 熱 水 料 費	150,000	150,000	0	
賃 借 料 費	960,000	960,000	0	
雑 費	30,000	30,000	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	6,690,000	4,040,000	2,650,000	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	60,000	60,000		
前期繰越収支差額	311,638	251,638	60,000	
次期繰越収支差額	371,638	311,638	60,000	

会員リスト(令和 8 年3月末現在)

法人会員 50 法人(順不同)

大國道夫都市建築総合研究所
 一般社団法人山中温泉観光協会
 一般財団法人日本健康開発財団
 医療法人社団正風会
 大分県竹田市
 秋田県仙北市
 北海道豊富町
 鳥取県倉吉市
 新潟県阿賀野市
 石川県加賀市
 宮城県大崎市
 鳥取県三朝町
 兵庫県新温泉町
 山口県長門市
 北海道ニセコ町
 熊本県菊池市
 公益財団法人日本交通公社
 NPO 法人日本スパ&ウェルネスツーリズム協会
 株式会社 P.D.S アーキテクト一級建築士事務所
 株式会社アクアエンタープライズ
 菊池市商工会
 菊池温泉観光旅館協同組合
 菊池市観光協会
 鳥取県関金温泉振興組合

大分県別府温泉旅館協同組合
 株式会社トリリオンレスパス
 株式会社玉川温泉
 新潟県村杉温泉長生館
 新潟県五頭温泉郷旅館組合
 一般社団法人日本温泉気候物理医学会
 温泉療法医会
 地域活性学会
 フェローニア株式会社
 三重県勤労福祉センター希望荘
 NPO 法人ガイア・イニシアティブ
 ソレイユプロジェクト合同会社
 株式会社スリムビューティハウス
 一般社団法人健康百寿協会
 一般社団法人三朝温泉観光協会
 株式会社エモーションズ・ワークス
 一般社団法人俵山みらいデザイン
 株式会社中沢ヴィレッジ
 一般社団法人竹田市健康と温泉・文化芸術フォーラム
 株式会社アース開発
 株式会社酸ヶ湯温泉
 株式会社グローバル・メディア
 株式会社ホーン
 株式会社デジタルメディカルコミュニケーション
 ボーダーツーリズム推進協議会(JBTA)
 一般社団法人やまなしウェルネスツーリズム推進協議会

個人会員(72 人)



健康＝人間 | 温泉 | 新しいコミュニケーションの場 | 3つの要素を親しみやすく視覚化

Thermalism for All ©The Forum on Thermalism in Japan 2026.6.5